



公益財団法人茨城県開発公社について ～工業団地を造成分譲「鶴の岬」「いこいの村沼沼」などを運営する開発公社～ 渡邊 一夫氏 × 佐久間 正敏氏 元県開発公社理事長 元県開発公社専務理事兼土地開発公社専務理事



いばらきの公共事業を紐解く

公益財団法人茨城県開発公社(以下「公社」と呼ぶ)は、昭和35年に財団法人として設立され、プロパティ事業として約2400haの工業団地を造成し、350社を超える企業誘致の実績を持っており、昭和40年には、筑波スカイラインを供用開始させ、後に道路公社に移管、昭和46年には、国民宿舎「鶴の岬」の管理運営を、県から委託されています。

佐久間 正敏(さくま まさとし) 1955年12月3日生まれ、68歳。79年に入庁、医務課に配属となった。保健福祉部企画監、情報政策課長、企画課長、つくば・ひたちなか整備局長などを経て、2016年3月に理事兼科学技術振興監で定年を迎えた。その後、開発公社専務理事兼茨城県土地開発公社専務理事を務めた。



結果 ①建設費は観光物産課の大規模補助金と地域総合整備事業債(国の手厚い財源措置あり)により財源を手当てし、運営は開発公社に委託(温泉は無償使用)し、施設の利用料収入と町に入る入湯税により維持管理費用を賄っており、この整備運営スキームを完成し、町に提案しました。このスキームに賛同いただき、町主体で整備が進むこととなりました。

平成11年には、県庁舎移転に伴い、新開発公社ビルを竣工させました。本事業所を水戸市笠原町に移転させて、現在に至っているのです。

結果 ①建設費は観光物産課の大規模補助金と地域総合整備事業債(国の手厚い財源措置あり)により財源を手当てし、運営は開発公社に委託(温泉は無償使用)し、施設の利用料収入と町に入る入湯税により維持管理費用を賄っており、この整備運営スキームを完成し、町に提案しました。このスキームに賛同いただき、町主体で整備が進むこととなりました。

結果 ①建設費は観光物産課の大規模補助金と地域総合整備事業債(国の手厚い財源措置あり)により財源を手当てし、運営は開発公社に委託(温泉は無償使用)し、施設の利用料収入と町に入る入湯税により維持管理費用を賄っており、この整備運営スキームを完成し、町に提案しました。このスキームに賛同いただき、町主体で整備が進むこととなりました。

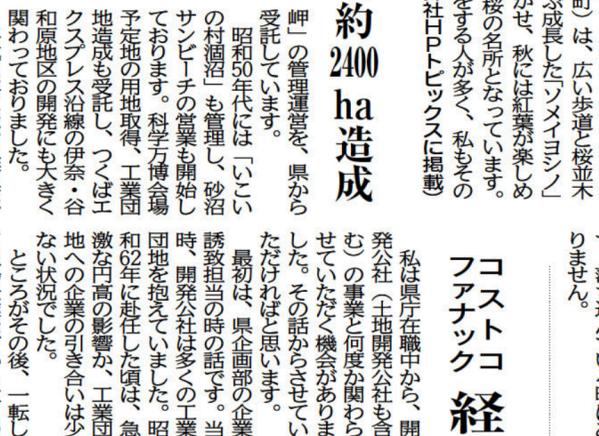
プロパーで約2400ha造成

私は県庁在職中から、開発公社(土地開発公社)も含めての事業と何かが関わらせていた機会があり、2010年を境に退職して、開発公社に専念することになりました。

コストコ 経済発展に大きく貢献

私は現在職中から、開発公社(土地開発公社)も含めての事業と何かが関わらせていた機会があり、2010年を境に退職して、開発公社に専念することになりました。

茨城の公共・公益事業 ～歴史をたどり、後世に残す～ 県開発公社理事長・土地開発公社理事長編①



この間の経済成長の鈍化、地価下落など、社会経済情勢が大きく変化するなか、分譲低迷などによる影響を受け、大ピンチに陥っていました。県から諸々の支援を受け、経営改革に取り組んでいたのです。

結果 ①建設費は観光物産課の大規模補助金と地域総合整備事業債(国の手厚い財源措置あり)により財源を手当てし、運営は開発公社に委託(温泉は無償使用)し、施設の利用料収入と町に入る入湯税により維持管理費用を賄っており、この整備運営スキームを完成し、町に提案しました。このスキームに賛同いただき、町主体で整備が進むこととなりました。

結果 ①建設費は観光物産課の大規模補助金と地域総合整備事業債(国の手厚い財源措置あり)により財源を手当てし、運営は開発公社に委託(温泉は無償使用)し、施設の利用料収入と町に入る入湯税により維持管理費用を賄っており、この整備運営スキームを完成し、町に提案しました。このスキームに賛同いただき、町主体で整備が進むこととなりました。



結果 ①建設費は観光物産課の大規模補助金と地域総合整備事業債(国の手厚い財源措置あり)により財源を手当てし、運営は開発公社に委託(温泉は無償使用)し、施設の利用料収入と町に入る入湯税により維持管理費用を賄っており、この整備運営スキームを完成し、町に提案しました。このスキームに賛同いただき、町主体で整備が進むこととなりました。

結果 ①建設費は観光物産課の大規模補助金と地域総合整備事業債(国の手厚い財源措置あり)により財源を手当てし、運営は開発公社に委託(温泉は無償使用)し、施設の利用料収入と町に入る入湯税により維持管理費用を賄っており、この整備運営スキームを完成し、町に提案しました。このスキームに賛同いただき、町主体で整備が進むこととなりました。

結果 ①建設費は観光物産課の大規模補助金と地域総合整備事業債(国の手厚い財源措置あり)により財源を手当てし、運営は開発公社に委託(温泉は無償使用)し、施設の利用料収入と町に入る入湯税により維持管理費用を賄っており、この整備運営スキームを完成し、町に提案しました。このスキームに賛同いただき、町主体で整備が進むこととなりました。

350社越えの企業誘致に成功

私も、タイミングを見て各企業の社長さんにお会いし、茨城県のすばらしさを説明し「県、開発公社で、も今以上に、活用させてもらいたい」とお願いして回りました。

「情報先取り」今日の紙面を丸ごと「チェック」

一番の特長は、自宅や外出先から見たいとき、読みたいと思ったときに、いつでもどこでも手軽に閲覧出来るのが最大のメリットです。

「電子版」も「Web版」もご購入者様は無料サービスです